

総則部会

< 県研究主題 >

学習指導要領の内容を踏まえた教育課程の編成と教育活動の工夫・改善

提案 1

提案者 関谷 道代・菊池 幸博（横浜地区）

< 研究主題 >

横浜型小中一貫教育の推進

「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラム・マネジメントの充実

「カリキュラム・マネジメントを推進する学校経営の在り方」

確かな学力の育成を図るブロックの協働

～取組の「点検・見直し」から「計画・実践」へ～

1 提案内容

横浜市教育振興基本計画・重点施策「横浜らしい教育の推進」に基づき、カリキュラム・マネジメントの充実をPDC Aサイクルを通して取り組んできた。現在、第2期横浜市教育振興基本計画・施策「横浜らしい教育の推進」から、中1ギャップを防ぎ小中9年間を見通した小中一貫カリキュラムの運営・改善と学力の向上に取り組んでいる。

(1) 確かな学力の育成を図るブロックの協働

全ての子どもに「生きる力」をはぐくむための「確かな学力」の育成をめざした。小中一貫カリキュラム・マネジメントの「点検・見直し」を推進し、小中合同授業研究会に取り組み、「計画・実践」へと研究を進めていった。研究の視点としては、ブロック協働のPDC Aによる、学力向上に向けた取組や「見直し・振り返り」を大切にした授業づくりが挙げられる。

(2) 研究推進のための組織

- ① 教育課程研究委員会（総則）
- ② 教科専門部会（全16部会）

(3) 確かな学力の育成を図る小中一貫教育推進ブロックの取組

① 目的

・学力向上 ・児童・生徒指導 ・幼児期からの成長

② ブロックの取組

・子ども像の共有をし、それぞれの立場からの思い・気付きを小中学校教員に伝え・つなげる。

③ 授業交流

- ・日常的に授業を見合い、小中学校教員・地域の方々の感想や気付きを得る。
- ・気付きからこれからの活動にどう生かせるか、今後の取組を引き出す。

④ 乗り入れ授業

- ・中学校の教員が小学校で授業を行い、専門性が生かされた学習が行える。
- ・小中学校教員のお互いの理解。（学習指導要領・教室環境・授業の工夫）

(4) 成果・子どもや教員の変容

- ① 直接関わることによって、良い刺激が生まれ、見守ることや情報交換ができる。
- ② 町で育ててもらえる環境ができる。
- ③ 課題としては小学校・中学校の文化の違いで済ませてしまう部分も残る。

2 協議内容

○ブロックの規模について

- ・横浜市全校141ブロック（1中－1小、2中－4小 などさまざま）

○中学校教員の意識の変化について

- ・子どもが何を学んできて、何を学んでいないかが学習指導要領を見て理解できた。
- ・指導内容がわかり、子どもに無理難題を言わないようになった。
- ・前担任から情報を得て、安定した子どもの見方ができてきた。

○小中一貫教育以外の取組もある中でのブロックの取組について

- ・各ブロック内で調整しながら進めている。

○小中一貫カリキュラムについて

- ・横浜版学習指導要領（小中9年間）をよりどころとし、全てを行うのではなく、各ブロックで小中それぞれのカリキュラムを持ち寄り、子どもの実態に合うようにアレンジしながら行っている。

○他地区の情報や気付いたこと

- ・小中交流として、前小6担任が中1の授業参観、年度末に中学校からの出前授業、中学校部活見学等を行っている。
- ・それぞれ小中学校校内研の研究の柱として、授業改善を取り入れている。
- ・中学校区での考えをリーフレットにまとめ、全家庭に配布し伝えている。
- ・小中それぞれの授業参観をし、授業参観後に児童・生徒指導のテーマで話し合っている。
- ・保護者や地域に向けて、小中同じテーマで取り組んだことをパンフレットで伝えている。
- ・児童指導専任がいることで、一貫した共通の情報を得ることができる。
- ・小中それぞれが行きやすい環境をつくり、授業参観では授業を見る視点を明確にすることが大切。
- ・夏季休業中に小中合同研修会や事例研究を行っている。
- ・地域の行事に教員が参加すると、地域の方は喜んでくれてつながりの大切さを感じる。
- ・学校は担当が変わると研究の継続が難しいが、市（地域）で取り組むと続けることができる。

3 助言

(1) 横浜型小中一貫教育は、地域の実態に応じた取組。

(2) 市からお願いしていること。

- ① 年1回以上ブロックで合同研究会の計画・実施。
- ② 横浜版学習指導要領をよりどころとして、小中一貫カリキュラムを編成・実践。
- ③ 地域・保護者に向けて、ブロックの取組を小中一貫PRチラシで伝える。

(3) 小中一貫を実施することが目標ではなく、子どもたちがより良く育つことがねらいである。

(4) 成果

- ① 中1ギャップが解消・不登校（不安感）が減少。（アンケート結果）
- ② 指導の改善。（学力向上、児童・生徒指導）
- ③ 小中お互いの教員の意識が変わった。（それぞれの良さを参考にしている）

(5) ゴールを見定めて、育てる子ども像を共有（相互理解）し実践していく。

＜研究主題＞

地域協働カリキュラムを創る
— 児童の主体的な学びを深めるために —

1 提案内容

学習指導要領の内容を踏まえ、特色ある教育課程を編成するために、児童が興味・関心をもった課題について、活動の場を地域まで広げるカリキュラムを開発し、地域の人的・物的資源を生かしながら学びの質を高められるよう工夫・改善を行った。

(1) 学習指導要領との関連

第1章 総則 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2 (2) 各教科等の指導に当たっては…、児童の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるように工夫すること。

(12) 学校がその目的を達成するために…、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。…障害のある幼児、児童・生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。

(2) 地域協働カリキュラム作りのポイント

- ① 児童の実態や課題意識からスタートし、はじめに地域協働ありきにならないように、教員がしっかりと見据え、児童の実態にあった活動をデザインする。
- ② 決め事をつくらず、できることに無理せず取り組ませるために、あくまでも児童が取り組みたいと思った活動、「児童にこのような力をつけたい」という教員の願いに合った活動になるよう、教員が適切に判断し舵をとる。
- ③ カリキュラム全体を見通して、各教科等の学習と地域協働学習とを関連づけ、年間の学びに連続性やつながりをもたせるように計画する。
- ④ 取組やかかわりを単発に終わらせず、1度目の取組の成果を生かして2度目につなげ、レベルアップを目指す。地域の人々とのつながりや、年度を超えた学びの継続も重視する。
- ⑤ 地域コーディネーターと連携し、学区内にある商店会との交渉や、地域の人材やイベント等の紹介・情報提供などを担っていただくことで、教員は児童の活動デザインに集中することができる。

(3) 成果と課題

実際に子どもたちが外に出て活動する地域や公共施設との『協働プロジェクト』、地域の人材を生かした『校内プロジェクト』の形で、複数の学年やクラスで様々な学習活動を展開することができた。特に「商店街出店プロジェクト」では、実感を伴う学びの深まりとともに地域への愛着や、様々な年齢層・職種の方々との交流の機会をもつことができた。今後の課題として、①活動に即した各教科との関連づけ、②地域人材データベースの作成、③教員間のネットワークづくり（記録の共有、学び合い）があげられる。

2 協議内容

(1) 地域や地域コーディネーターと学校とのよりよい関係づくりについて

学校から「子ども主体」の方針を初めに明確に示し、地域の方に理解していただくことが大切である。地域コーディネーターの存在が大きく、間に入っていただくことで、教員が授業づくりに専念できるばかりでなく、各商店・施設の理解やかかわり方に温度差がなくなる。

また、地域の方々やコーディネーターも、子どもたちとの学びを楽しみにし、地域が活性化している様子が感じられた。

(2) 評価について

「学びの質を高める」ということが、この活動の目標として掲げられているが、評価はどんな視点、どんな場面で行っているか、という質問に対して、次のような回答や他地域からの実践例が挙げられた。

- ① 調べる、まとめる内容から質の高まり（目のつけどころの変化）を見取る。
- ② 学習活動後の発表会において、実際に得た情報が反映されているかなど、その発表内容から見取る。

3 まとめ

- (1) 梅田小グランドデザインからもわかるように、組織として一枚岩として取り組んでいることが成果に結びついている。校長先生のリーダーシップのもと全ての教員が同じ方向を向いて、地域や子どもの実態を生かした一貫性のある取組である。
- (2) 子どもたちの学びに、いかに多くの人がかかわるか、その仕組みづくりをいかにしていくのかが、教員の仕事といえる。今回発表された取組は、多くの手間とエネルギーをかけたものだが、先生が負担感を感じていないのは、子どもたちの達成感が大きいからであろう。他教科や道徳、防災教育などいろいろな教科にまたがって展開することが期待される。ねらいを的確に設定し、子どもが成長する場を意図的に創っている取組の発表だった。

研究協議

テーマ：地域や児童の特色を踏まえ、学びの連続性を図るための教育課程の編成

- 地域素材を生かしていくためには、まず、地域の方々の理解が必要である。
- 地域素材を生かすためには、まず地域をよく理解するところから始める必要がある。
- 地域の実態を踏まえ、子ども自身が自ら学んでいくようにしかけていくことが大切である。
- カリキュラムと地域との協働（事業）をどうつないでいくのかということに留意する必要がある。
- 小中連携も地域連携も、「顔が見える、顔が分かる」関係づくりが大切で、学校を中心にして進めていくことができるとよい。
- 小中一貫では、6年と中学1年の連携だけでなく、9年間の学びの連続性を意識することが大切である。
- 9年間を見通した小中一貫教育では、学習形態をどうつないでいくのかということが重要な視点である。
- 小中一貫教育はあくまでも手段であり、何のためにそれを行うのか、目的意識、課題意識を共有していくことが大切である。